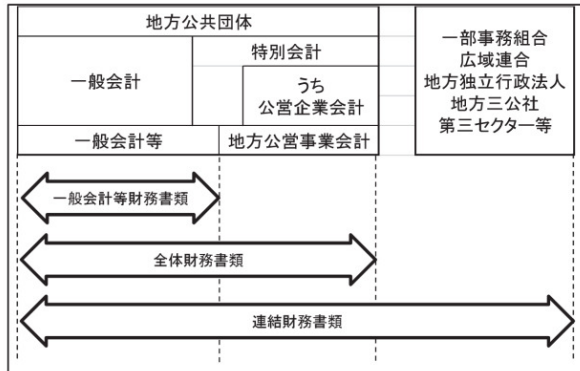


杵築市 統一的な基準による財務書類4表（令和5年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルテレビ事業特別会計	
公営企業（法適用）	水道事業会計	全体財務書類
	工業用水道事業会計	
	山香病院事業会計	
	下水道事業会計	
公営企業（法非適用）	農業集落排水事業特別会計	全体財務書類
公営事業（その他）	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
関係する一部事務組合	後期高齢者医療特別会計	連結財務書類
	別村速見地域広域市町村圏事務組合	
	杵築速見環境浄化組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
第三セクター等	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	
	（財）杵築市総合振興センター	
	（社）杵築市地域活性化センター	
	（株）きつとすき	

①貸借対照表

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,402,118	固定負債	19,167,708
有形固定資産	113,318,257	地方債	16,323,264
事業用資産	26,084,548	長期未払金	-
インフラ資産	86,856,858	退職手当引当金	2,844,444
物品	376,851	損失補償等引当金	-
無形固定資産	57,153	その他	-
投資その他の資産	8,026,708	流動負債	1,988,074
投資及び出資金	3,010,664	1年以内償還予定地方債	1,674,175
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	91,392	未払費用	-
長期貸付金	-	前受金	-
基金	4,933,196	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 8,544	賞与等引当金	220,744
流動資産	3,639,959	預り金	92,043
現金預金	590,119	その他	1,113
未収金	22,787	負債合計	21,155,782
短期貸付金	-	【純資産の部】	
基金	3,030,687	固定資産等形成分	124,432,805
棚卸資産	-	余剰分（不足分）	△ 20,546,509
その他	-	純資産合計	103,886,295
徴収不能引当金	△ 3,634	負債及び純資産合計	125,042,077
資産合計	125,042,077		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、125,042,077千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である103,886,295千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である21,155,782千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 83.08 %

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計103,886,295千円÷資産総額125,042,077千円）

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	21,309,462
業務費用	12,537,324
人件費	3,123,760
物件費等	9,071,063
その他業務費用	342,500
移転費用	8,772,138
補助金等	3,671,294
社会保障給付	4,027,372
他会計への繰出金	1,069,397
その他	4,075
経常収益	718,428
使用料及び手数料	464,843
その他	253,585
純経常行政コスト	20,591,034
臨時損失	339,445
臨時利益	31
純行政コスト	20,930,448

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、20,591,034千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、20,930,448千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 784千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト20,930,448千円÷人口26,711人

【令和5年12月末時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,898,865	128,599,256	△ 21,700,391
純行政コスト	△ 20,930,448		△ 20,930,448
財源	17,482,287		17,482,287
税収等	12,353,321		12,353,321
国県等補助金	5,128,966		5,128,966
本年度差額	△ 3,448,162		△ 3,448,162
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,602,043	4,602,043
有形固定資産等の増加		1,041,881	△ 1,041,881
有形固定資産等の減少		△ 5,872,692	5,872,692
貸付金・基金等の増加		1,364,965	△ 1,364,965
貸付金・基金等の減少		△ 1,136,196	1,136,196
資産評価差額	219	219	
無償所管換等	435,372	435,372	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,012,570	△ 4,166,451	1,153,881
本年度末純資産残高	103,886,295	124,432,805	△ 20,546,509

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金等の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位: 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,507,776
業務費用支出	6,735,638
移転費用支出	8,772,138
業務収入	17,417,578
税収等収入	11,893,595
国県等補助金収入	4,807,793
使用料及び手数料収入	465,936
その他の収入	250,254
臨時支出	321,832
臨時収入	204,461
業務活動収支	1,792,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,197,465
公共施設等整備費支出	859,101
基金積立金支出	1,093,229
投資及び出資金支出	215,135
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,631,173
国県等補助金収入	116,712
基金取崩収入	1,021,035
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	463,426
投資活動収支	△ 566,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,327,024
地方債償還支出	2,326,238
その他の支出	786
財務活動収入	756,095
地方債発行収入	756,095
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,570,929
本年度資金収支額	△ 344,790
前年度末資金残高	842,867
本年度末資金残高	498,077
前年度末歳計外現金残高	87,413
本年度歳計外現金増減額	4,629
本年度末歳計外現金残高	92,043
本年度末現金預金残高	590,119

※財務書類より主要科目を抜粋しています。また、単位未満を四
五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。
現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動
収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示してい
ます。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、1,351,940
千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見
合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,351,940千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税
や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計
（業務活動収支の算定から支払利息支出を除いた金額）と、行政サー
ビスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る
費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支 = 業務活動収支1,792,431千円 + 支払利息支出
53,608千円 + 投資活動収支△566,293千円 + 基金積立金支出
1,093,229千円 - 基金取崩収入1,021,035千円）

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出さ
れる金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収
入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 4,681千円

（住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総
額125,042,077千円 ÷ 人口26,711人
【令和5年12月末時点の人口】）

住民一人当たり負債額 792千円

（住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総
額21,155,782千円 ÷ 人口26,711人
【令和5年12月末時点の人口】）

有形固定資産減価償却率 68.54 %

償却資産（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進捗度
合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示
します。

（有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 219,721,909千円 ÷ 貸借対照表 償却資産
320,568,146千円）

一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,402,118	固定負債	19,167,708
有形固定資産	113,318,257	地方債	16,323,264
事業用資産	26,084,548	長期未払金	-
土地	9,738,320	退職手当引当金	2,844,444
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	-
建物	28,622,978	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,117,238	流動負債	1,988,074
工作物	3,641,141	1年内償還予定地方債	1,674,175
工作物減価償却累計額	△ 1,470,281	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220,744
航空機	-	預り金	92,043
航空機減価償却累計額	-	その他	1,113
その他	-	負債合計	21,155,782
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	152,801	固定資産等形成分	124,432,805
インフラ資産	86,856,858	余剰分(不足分)	△ 20,546,509
土地	765,832		
建物	1,517,761		
建物減価償却累計額	△ 681,271		
工作物	284,955,269		
工作物減価償却累計額	△ 199,998,973		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	298,240		
物品	1,830,997		
物品減価償却累計額	△ 1,454,146		
無形固定資産	57,153		
ソフトウェア	57,153		
その他	-		
投資その他の資産	8,026,708		
投資及び出資金	3,010,664		
有価証券	1,957		
出資金	148,876		
その他	2,859,831		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91,392		
長期貸付金	-		
基金	4,933,196		
減債基金	-		
その他	4,933,196		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,544		
流動資産	3,639,959		
現金預金	590,119		
未収金	22,787		
短期貸付金	-		
基金	3,030,687		
財政調整基金	2,860,276		
減債基金	170,411		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,634		
資産合計	125,042,077	純資産合計	103,886,295
		負債及び純資産合計	125,042,077

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,309,462
業務費用	12,537,324
人件費	3,123,760
職員給与費	2,233,644
賞与等引当金繰入額	220,744
退職手当引当金繰入額	217,625
その他	451,747
物件費等	9,071,063
物件費	3,168,593
維持補修費	214,167
減価償却費	5,688,304
その他	—
その他の業務費用	342,500
支払利息	53,608
徴収不能引当金繰入額	59,939
その他	228,953
移転費用	8,772,138
補助金等	3,671,294
社会保障給付	4,027,372
他会計への繰出金	1,069,397
その他	4,075
経常収益	718,428
使用料及び手数料	464,843
その他	253,585
純経常行政コスト	20,591,034
臨時損失	339,445
災害復旧事業費	321,832
資産除売却損	16,153
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,459
臨時利益	31
資産売却益	—
その他	31
純行政コスト	20,930,448

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	106,898,865	128,599,256	△ 21,700,391
純行政コスト(△)	△ 20,930,448		△ 20,930,448
財源	17,482,287		17,482,287
税金等	12,353,321		12,353,321
国県等補助金	5,128,966		5,128,966
本年度差額	△ 3,448,162		△ 3,448,162
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,602,043	4,602,043
有形固定資産等の増加		1,041,881	△ 1,041,881
有形固定資産等の減少		△ 5,872,692	5,872,692
貸付金・基金等の増加		1,364,965	△ 1,364,965
貸付金・基金等の減少		△ 1,136,196	1,136,196
資産評価差額	219	219	
無償所管換等	435,373	435,373	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,012,570	△ 4,166,451	1,153,881
本年度末純資産残高	103,886,295	124,432,805	△ 20,546,509

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,507,776
業務費用支出	6,735,638
人件費支出	3,055,773
物件費等支出	3,397,303
支払利息支出	53,608
その他の支出	228,953
移転費用支出	8,772,138
補助金等支出	3,671,294
社会保障給付支出	4,027,372
他会計への繰出支出	1,069,397
その他の支出	4,075
業務収入	17,417,578
税収等収入	11,893,595
国県等補助金収入	4,807,793
使用料及び手数料収入	465,936
その他の収入	250,254
臨時支出	321,832
災害復旧事業費支出	321,832
その他の支出	-
臨時収入	204,461
業務活動収支	1,792,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,197,465
公共施設等整備費支出	859,101
基金積立金支出	1,093,229
投資及び出資金支出	215,135
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,631,173
国県等補助金収入	116,712
基金取崩収入	1,021,035
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	463,426
投資活動収支	△ 566,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,327,024
地方債償還支出	2,326,238
その他の支出	786
財務活動収入	756,095
地方債発行収入	756,095
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,570,929
本年度資金収支額	△ 344,790
前年度末資金残高	842,867
本年度末資金残高	498,077
前年度末歳計外現金残高	87,413
本年度歳計外現金増減額	4,629
本年度末歳計外現金残高	92,043
本年度末現金預金残高	590,119

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。